

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社リーディング・エッジ社（以下、「L E社」という）E Cマーケティング事業部が、取引先から受注した開発委託等の業務の取引先に対する売掛金につき、平成25年4月末から5月末にかけて3億円超の支払遅延が発生し、その後もL E社が取引先との交渉にあっていたが、具体的な回収にはつながらない状況のため、裁判上の請求の検討及び多額の売掛金の回収問題が生じたことを鑑み、グループ管理の観点から内部監査室等の当社関連部署による調査を行なっております。

かかる調査の中で、L E社E Cマーケティング事業部及び取引先との取引について、関係当事者からの供述内容等から、架空・循環取引の疑いが強まったため、平成25年8月30日当社代表取締役社長を委員長とする内部調査委員会を設置した上で、L E社において不適切な取引が行われていたことが判明した旨の事実を開示いたしました。同日以降、内部調査委員会は関係者へのヒアリングやその他利用可能な方法により、L E社の不正取引に関して調査を実施し、9月27日、当社は内部調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成25年9月27日付の内部調査委員会による調査報告書に基づき、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、その訂正に伴う財務諸表を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成25年10月10日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

内部調査委員会による調査により、平成23年8月以降のL E社E Cマーケティング事業部における特定の取引先との全取引については、いずれも、架空・循環取引及び業務実態が認められない取引に該当し、全額、売上高及び対応する売上原価等を取り消すとともに、外注先等の下請業者等に対し支払いを行なった金額から、売掛金の回収として取引先から入金済みの金額を控除した未回収額を「長期未収入金」に計上するとともに、具体的な回収方法、回収時期及び回収可能金額の算定が困難なため当該「長期未収入金」残高全額に対し、貸倒引当金を計上し、その他必要と認められる修正を行なうことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年7月12日付で提出いたしました第24期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

###### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	4,054,038	4,805,016	17,532,819
経常利益 (千円)	163,450	386,836	1,035,652
四半期(当期)純利益 (千円)	46,486	157,944	334,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,174	224,335	445,432
純資産額 (千円)	3,447,056	3,899,689	3,774,811
総資産額 (千円)	5,776,137	7,128,972	6,872,941
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.16	7.34	15.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		7.31	15.45
自己資本比率 (%)	54.9	50.6	50.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 当第1四半期連結会計期間において普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策及び金融政策の効果に対する期待感より、円安、株高が進行し、企業収益や個人消費に回復の傾向が見られた一方で、欧州政府債務危機等による海外経済の停滞や、新興国の景気減速、近隣諸国との関係悪化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移し、さらに、当社グループの加速度的な成長を目指すべく、電子書籍、建築、ファッション等、新領域への取り組みを積極的に展開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,805百万円（前年同期比118.5%）、営業利益386百万円（前年同期比237.2%）、経常利益386百万円（前年同期比236.7%）、四半期純利益は157百万円（前年同期比339.8%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍を中心に、順調に業容を拡大しております。また、当社が企画・制作協力を担当する番組が増加する等、プロデュース機能の拡充をはかり、収益の多様化に努めております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に対し、5月には、株式会社エンターブレイン社が運営する『ファミ通.com』内にゲーム業界に特化した求人情報カテゴリ「ファミキャリ!」を公開し、優秀なクリエイターの確保に努めております。

出版分野においては、成長著しい電子書籍事業として、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍が配信され、昨年のサービス開始以降順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高2,998百万円（前年同期比111.2%）、営業利益199百万円（前年同期比115.5%）となりました。

#### クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣事業が順調に伸長している一方で、企業規模拡大に伴う社会保険料負担の増加等の影響により収益性が低下傾向にあり、クリエイティブ分野（日本）と連動した出版エージェンシー事業等、ライツマネジメントビジネスの推進により、収益の多様化をはかっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高705百万円（前年同期比129.8%）、営業利益3百万円（前年同期比32.1%）となりました。

#### 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長しております。

なお、前連結会計年度において、同社は決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間は平成25年2月1日から平成25年4月30日までを連結しております。これにより、従来は第2四半期に同分野の収益が偏る傾向にありましたが、当連結会計年度より第1四半期に同分野の収益が大きく寄与しております。

これらの結果、医療分野は売上高712百万円（前年同期比163.9%）、営業利益196百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

#### その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ITエンジニアの派遣等のベース事業を強化することにより、事業基盤の再構築をはかっております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が5,500名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業が拡大する一方で、クライアント企業との共同セミナーの開催、会計・経理人材向けe-learningコンテンツの提供等を通じて、業界における認知度向上をはかっております。

これらの結果、その他の事業は売上高387百万円（前年同期比102.7%）、営業損失16百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より220百万円増加し5,818百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少238百万円、受取手形及び売掛金の増加214百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より35百万円増加し1,310百万円となりました。これは、主として投資有価証券の増加41百万円等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より124百万円増加し3,130百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少95百万円、未払費用の増加116百万円、前受金の増加50百万円、預り金の増加152百万円、未払法人税等の減少144百万円及び未払消費税等の増加33百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より6百万円増加し98百万円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より124百万円増加し3,899百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加71百万円等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日	22,382,910	22,609,000		1,035,594		271,006

(注)平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なったため、発行済株式22,382,910株増加し、発行済株式総数残高は22,609,000株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿で記載しております。

## 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,809		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	226,090		
総株主の議決権		215,281	

(注) 1 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

## 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	10,809		10,809	4.78
計		10,809		10,809	4.78

(注) 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,481,337	2,242,538
受取手形及び売掛金	2,173,098	2,387,431
仕掛品	636,819	637,135
貯蔵品	1,842	1,535
その他	318,088	567,628
貸倒引当金	13,307	17,436
流動資産合計	5,597,879	5,818,832
固定資産		
有形固定資産	194,420	186,509
無形固定資産		
のれん	85,193	68,155
ソフトウェア	131,257	126,154
その他	40,681	71,081
無形固定資産合計	257,132	265,390
投資その他の資産		
敷金及び保証金	448,305	452,161
その他	706,183	780,303
貸倒引当金	330,979	374,225
投資その他の資産合計	823,509	858,239
固定資産合計	1,275,062	1,310,139
資産合計	6,872,941	7,128,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	991,692	895,798
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	262,010	117,665
前受金	650,370	700,785
賞与引当金	135,751	123,842
保証履行引当金	7,411	11,293
その他	559,050	881,361
流動負債合計	3,006,286	3,130,746
固定負債		
退職給付引当金	88,572	95,935
その他	3,271	2,601
固定負債合計	91,843	98,537
負債合計	3,098,129	3,229,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	843,545	915,377
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	<u>3,507,014</u>	<u>3,578,846</u>
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	21,518	48,248
為替換算調整勘定	28,160	16,789
その他の包括利益累計額合計	<u>6,641</u>	<u>31,458</u>
新株予約権	22,135	19,877
少数株主持分	<u>252,302</u>	<u>269,507</u>
純資産合計	<u>3,774,811</u>	<u>3,899,689</u>
負債純資産合計	<u>6,872,941</u>	<u>7,128,972</u>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	4,054,038	4,805,016
売上原価	2,742,722	3,165,517
売上総利益	1,311,316	1,639,498
販売費及び一般管理費	1,148,550	1,253,431
営業利益	162,766	386,066
営業外収益		
受取利息	1,200	1,512
保険解約返戻金	846	392
助成金収入	-	846
その他	501	867
営業外収益合計	2,549	3,619
営業外費用		
支払利息	525	550
為替差損	384	1,092
持分法による投資損失	788	722
その他	167	483
営業外費用合計	1,865	2,849
経常利益	163,450	386,836
特別利益		
新株予約権戻入益	10,998	4,743
負ののれん発生益	-	1,035
特別利益合計	10,998	5,778
特別損失		
固定資産除却損	672	290
貸倒引当金繰入額	26,398	42,644
事務所移転関連損失	18,590	-
関係会社株式売却損	134	-
特別損失合計	45,795	42,935
税金等調整前四半期純利益	128,653	349,680
法人税、住民税及び事業税	64,423	110,012
法人税等調整額	21,014	54,659
法人税等合計	85,437	164,672
少数株主損益調整前四半期純利益	43,215	185,007
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,270	27,062
四半期純利益	46,486	157,944

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,215	185,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,647	26,805
為替換算調整勘定	12,606	12,522
その他の包括利益合計	7,958	39,327
四半期包括利益	51,174	224,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,558	196,095
少数株主に係る四半期包括利益	2,384	28,239

## 【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社連結子会社において、取引先との不適切な取引の疑いが生じたことから、外部専門家(弁護士及び公認会計士)も委員として加えた内部調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社連結子会社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	35,434千円	30,014千円
のれんの償却額	17,038	17,038

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,056	200	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	86,112	400	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社メディカル・プリンシプル社  
主な事業の内容 医療分野のエージェンシー事業

企業結合日

平成25年5月31日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の連結子会社である株式会社メディカル・プリンシプル社の総株式の78.0%を所有していましたが、グループ間の連結を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、同社株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が78.9%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	10,000千円
取得に直接要した費用	
<hr/>	
取得原価(現金及び預金)	10,000

発生した負ののれんの金額、発生原因

(イ) 発生した負ののれんの金額

1,035千円

(ロ) 負ののれんの発生原因

当社が追加取得した株式会社メディカル・プリンシプル社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,697,784	543,886	434,806	3,676,478	377,560	4,054,038		4,054,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,020			12,020	8,260	20,280	(20,280)	
計	2,709,805	543,886	434,806	3,688,498	385,820	4,074,319	(20,280)	4,054,038
セグメント利益又は セグメント損失( )	173,085	9,498	14,931	167,652	8,145	159,506	3,260	162,766

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,260千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,998,691	705,960	712,448	4,417,100	387,915	4,805,016		4,805,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,021	108		5,129	4,172	9,302	(9,302)	
計	3,003,713	706,068	712,448	4,422,230	392,087	4,814,318	(9,302)	4,805,016
セグメント利益又は セグメント損失( )	199,887	3,047	196,059	398,994	16,673	382,320	3,746	386,066

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,746千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん1,035千円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円16銭	7円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	46,486	157,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	46,486	157,944
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,528,100	21,528,100
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		7円31銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千円)		90,736
(うち新株予約権) (株)		90,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社クリーク・アンド・リバー社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年7月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。